



写真 「ゆずの収穫 (2020/11/29)」 地域住民と学生で「32箱×20kg」を収穫、豊作でした！

関係人口と協働する【コミュニティ活性】

2020

# 持続可能な集落創造プロジェクト

[丸山地域]

## 実施者

＜教員＞千葉工業大学 社会システム科学部 プロジェクトマネジメント学科 教授 加藤和彦

＜参加者＞千葉工業大学 社会システム科学部 プロジェクトマネジメント学科 【加藤研究室】

スンデリヤ (M1)、上野 (4)、大利 (4)、尾形 (4)、神谷 (4)、佐藤 (4)、菅間 (4)、田畑 (4)、中嶋 (4)、西山 (4)、長谷川 (4)、林 (4)、若松 (4)、渡邊 (4)、大西 (3)、小澤 (3)、織田 (3)、園田 (3)、泊 (3)、中山 (3)、根本 (3)、山越 (3)、山崎 (3)、渡邊 (3)

＜協働パートナー＞

【行政】南房総市市民生活部市民課市民協働グループ

【企業】みねおかいきいき館

【市民団体】南房総市大井区会、大井区自主防災、大井区子供会、青空クラブ、氏子会、入宇田組、細田組、茂沢組、五反目組、西谷組、本郷組、下組

## 背景

本プロジェクトは、持続可能な集落創造の目的のもと、地域が望む将来像に合わせた新たな地域運営の仕組みづくりと次世代のリーダー発掘・育成を行い、持続可能な集落を形成することを目指しており、千葉工業大学鎌田研究室と加藤研究室がお互いの強みを活かして協同で取り組んでいる。本概要書では、加藤研究室が中心となって取り組んできた「関係人口」が地域に及ぼす影響についての経年調査及び新たに実施した防災意識調査を報告する。

## 目的（2020年度）

- 「関係人口」による地域への影響及び活性化要因の調査・分析
- 地域におけるソーシャル・キャピタルが防災意識に及ぼす影響の調査・分析

実施期間 2020年4月～2021年3月

## 実施内容

「関係人口」が大井区に与える影響の把握のため、昨年度に引き続き意識調査アンケートを行った。コロナ禍により、地区の祭礼や諸行事がほぼ中止となり、学生（関係人口）と区民との対面交流を深めることはできなかったが、活動拠点である「学び舎じんべろ」の運用・整備を継続した。また、昨年度の台風15号など、

近年の防災意識の高まりにより、大井区のソーシャル・キャピタルが防災意識に及ぼす影響の調査アンケートを実施し、他県の複数地域との比較を行った。

持続可能な集落創造ビジョンの策定へ向け、一昨年度より取り組んでいる、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、当該地域の人々と多様に関わる人々たちである『関係人口』による地域の活性化についての研究成果が課題解決のカギになると考えており、今後は大井区だけでなく他地区との比較調査・分析を引き続き行っていく。

## 成果と課題

### ●地域貢献面

本年度は、持続可能な集落創造ビジョン策定を目指す上で、(1)「関係人口」による地域への影響調査と(2)地域におけるソーシャル・キャピタルが防災意識に及ぼす影響調査の2つの調査研究を行った。

### (1)「関係人口」による地域への影響調査

地域活性化事業においては、地域住民の参加意欲が重要であり、地域づくり活動への「関わり度」の観点から地域住民をリーダー層、フォロワー層、一般住民層の3つに分けて整理してみると、全体の約6割が一般住民層と言われている [1]。そこで、割

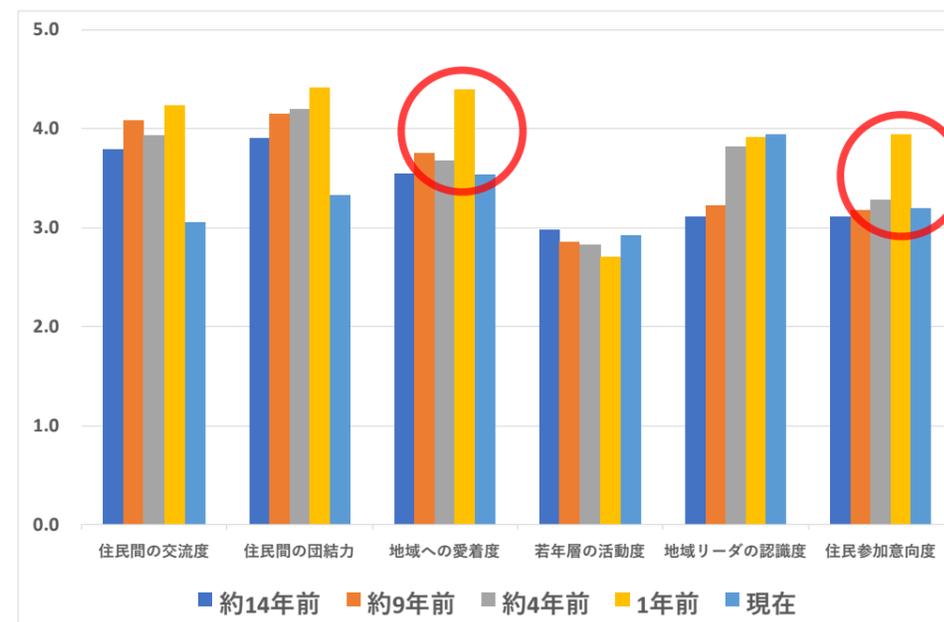


図1 大井区住民の活性化調査 (5段階で5が高い)

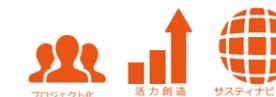
## 域学協働の工夫！

### <基本的な工夫>

- ★地域内のコミュニティの枠にとらわれないサポーター人材を発掘・育てること
- ★地域内の次世代中核人材が（モチベーションアップや訓練としての）チャレンジできる場を創出すること
- ★マンパワー・活力としての学生が存在すること
- ★公益性のあるドライバー（学生・教員等）により地域住民の意見を抽出すること
- ★遊び心、余裕を持つこと

### <コロナ禍の工夫>

- ★リスクを避けるため安全思考に偏りすぎず、どうすれば実現できるか前向き・積極的な思考を心掛けた
- ★会議や情報共有手段がオンライン形式に余儀なくされたが、主要関係者の練度、誤解やコミュニケーションロス等の影響を頻度により低減するため、年度を通して週1のオンライン定例会議を実施した



合の多い一般住民層の参加意欲を向上させることが事業に携わっている地域住民の自律的な組織活性化の支援に繋がると考えられる。しかし、現状の多くの地域活性化事業では参加意欲向上の具体的な方策は見出されておらず、自律的な組織活性化に繋がらないケースが多く見受けられる。この背景から一般住民層の地域活性化事業に対する参加意欲向上の具体的な方策を検討・実施し、一般住民層からフォロワー層への移行を促すことで、地域住民の自律的な組織活性化の支援、さらに地域活性化の一助になると考える。

本研究では、地域活性化指標 [2] を利用して6つの住民活性化要因を2年間に渡って調査した。大井区における約14年前から現在までが対象期間である。地域住民の意欲に大きく影響を与えたと思われる時期（約14年前は市町村合併直後、約9年前は東日本大震災直後、約4年前は現在の地区リーダー就任と千葉工大関与直後、約1年前は千葉工大浸透期、現在はコロナ期）を設定し全区民にアンケート調査（図1）を行った。調査結果から、設定時期の前で「関係人口（千葉工大）」が地域住民に大きく影響を与えた活性化要因は、「地域への愛着度」、「住民参加意欲度」であることが分かる。しかしそれらは現在のコロナ期では元に戻っていることから、約1年前の積極的関与を継続し住民への定着が図られるか否かを引き続き調査していく必要があると考え

る。これらの研究成果により、「関係人口」を活用して地域住民のフォロワー層を増やす取り組みに繋がると考えている。

## (2) 地域におけるソーシャル・キャピタルが防災意識に及ぼす影響調査

災害による被害を最小限に抑え、早期に復旧するためには、地域コミュニティにおける自助・共助が極めて重要な役割を果たすことが明らかになっている。近年、公助だけでは住民の安全を守ることができないという認識が広まり、行政からも住民の自助・共助に強い期待が寄せられている。しかし、都市部においては地域コミュニティの希薄化、中山間地域においては急激な人口減少と高齢化による地域コミュニティの崩壊により、住民の自助・共助の意識が低下傾向にある。公的支援に限りがある現状で地域防災力を高めるためには、行政に過度に依存するのではなく、住民が協力し合って自分達で守るという自助・共助意識を高める必要がある。地域の自助・共助意識を高める取り組みの一つに、リスクコミュニケーションがあるが、効果的なリスクコミュニケーションを行うためには、まず地域コミュニティの状態に応じて展開する必要がある。地域コミュニティの状態を表す概念としてソーシャル・キャピタルが注目されている。ソーシャル・キャピタルとは、信頼と互酬性に裏打ちされた豊かな社会的つながりの

表1 ソーシャル・キャピタルの地域別測定結果

		評点の平均値				
		大井	菅	壺川	慶徳・城東	
信頼・互酬性	近所ぐち	0.57	0.70	0.44	0.40	
	近所世話	0.33	0.44	0.28	0.21	
	要援護者の認知	0.39	0.93	0.49	0.38	
	地域への奉仕	2.42	2.45	2.38	2.34	
社会ネットワーク	結束型	近所付き合い	2.80	3.61	2.59	2.41
		近所面識	2.59	3.49	1.99	1.90
		近所挨拶頻度	3.70	4.60	4.08	4.05
		自治会	0.82	0.63	0.35	0.27
		消防団	0.36	0.21	0.09	0.09
		地域歴史	0.33	0.25	0.06	0.12
		地域活性化	0.27	0.33	0.05	0.09
	橋渡し型	スポーツ	0.54	0.37	0.27	0.28
		ボランティア	0.48	0.24	0.14	0.17
		宗教・政治	0.21	0.10	0.09	0.12

※ソーシャル・キャピタルは、信頼・互酬性、社会ネットワーク（結束型 or 橋渡し型）で構成される

※比較調査地域は、大井区、熊本県 菅（中山間地域）、壺川（都市近郊住宅地）、慶徳・城東（熊本市中心街）の4地域

表2 自助・共助意識、災害対応意識の地域別調査結果

		評点の平均値			
		大井	菅	壺川	慶徳・城東
自助・共助意識	水位確認	2.00	2.62	2.28	2.18
	避難判断	2.01	2.76	2.42	2.35
	備蓄手配	2.12	2.65	2.40	2.32
	避難援助	2.03	2.60	2.23	2.12
	消防団への連絡	1.93	2.58	2.36	2.30
災害対応	ハザードマップ	2.76	2.92	2.09	1.84
	避難勧告	0.47	0.94	0.79	0.74
	避難指示	0.62	0.94	0.91	0.92

ことである。このソーシャル・キャピタルが高い地域は自助・共助意識（防災意識）が高い傾向にあることが報告されている。そこで本研究では、大井区を対象地域として住民の防災意識とソーシャル・キャピタルとの関係を検証した。

大井区全区民に対してソーシャル・キャピタルの測定と防災意識調査アンケートを実施し、熊本県で行われた先行研究 [3] の結果と比較分析した。先行研究では、ソーシャル・キャピタルの特に社会ネットワーク（結束型）（表1）と自助・共助意識（表2）の相関が高い結果となっているが、大井区では中山間地域に見られる高いソーシャル・キャピタル（結束型）を有するが自助・共助意識は都市部のそれに近い結果となった。大井区は2019年の台風15号の災害を乗り越えた実績のある自主防災組織があり、住民の防災意識は高いと予想していたが異なる結果となった。信頼のおける強い自主防災組織があるがゆえに返って危機意識の低

下を招いている可能性も考えられ、継続して調査・分析を行っていききたい。

●教育・研究面

本研究の成果は、大井区に限定されたものではなく、全国の地方地域に適用できるものと考えている。現状は基礎的なものであるが調査対象の拡大と検証を重ねていきたい。加えて、学生が地域に対する興味関心を持つ機会でもあり、郷土愛や異文化理解の醸成など教育面の効果も高いと考える。

成果と課題

現在は地域住民の基本特性の把握を行っている段階である。今後はそれら特性の分析を進め、彼ら自身が持っている持続可能な集落創造の「起動スイッチ」を探し出す段階、そして、どうやってそれを起動させるかの段階に展開していく。

【参考文献】

- [1] 小池聡：参加型地域づくりにおける住民階層分化の問題に関する事例研究，農村計画学会誌，Vol.27，No.4，pp.365-374，2009
- [2] 劉鶴烈，千賀裕太郎：山間地域における住民活力の評価に関する考察，農村計画論文集，第6集，pp.193-198，2004
- [3] 藤見俊夫，他：ソーシャル・キャピタルが防災意識に及ぼす影響，自然災害科学，Vol.29，No.4，pp.487-499，2011